

**参考資料 3**  
**表彰された功労者と J A**

## 表彰された功労者とJA(平成21年度)

平成21年度におけるJA功労者および優良JAは、いずれもJA全中の「農業協同組合表彰規程」ならびに「農業協同組合功労者表彰細則」に基づいて決定されたものである。今回までの表彰で、特別功労栄誉表彰23人、特別功労表彰1,657人、功労表彰4,478人、優良組合では特別優良表彰77組合、優良表彰337組合となった。

## 1. 個人の部

## &lt; 特別功労表彰 &gt;

青森県	豊川 一雄	富山県	夏野 元秀	島根県	萬代 宣雄	鹿児島県	松崎 俊明
秋田県	中川 薫清	静岡県	杉山 一義	岡山県	岩本 浩	全国	田林 聡
福島県	嶋原 力	愛知県	倉内 巖	山口県	水津 俊男	全国	四ノ宮 孝義
茨城県	染谷 一	愛知県	奥田 克也	徳島県	尾形 英雄	全国	佐藤 純二
栃木県	渋江 正雄	滋賀県	北中 勇輔	高知県	山中 靖章	全国	菅原 哲朗
神奈川県	石井 清	京都府	村上 武久	福岡県	嶋田 一義		
山梨県	込山 博	兵庫県	中村 芳文	長崎県	内海 悌二		
新潟県	山崎 秀雄	鳥取県	幅田 信一郎	宮崎県	山崎 政志		

## &lt; 功労表彰 &gt;

北海道	佐藤 俊彰	埼玉県	赤沼 徳光	愛知県	野村 勇	高知県	西村 博
北海道	大西 章允	東京都	新堀 秀夫	滋賀県	万木 敏昭	高知県	中嶋 敏親
北海道	河村 信幸	東京都	奥住 登	滋賀県	三井 久雄	福岡県	松延 利博
北海道	永井 則夫	神奈川県	加藤 久	京都府	梁川 伊一	佐賀県	家永 武士
青森県	相坂 陸秀	神奈川県	根岸 清	京都府	井尻 稔	佐賀県	松本 正之
宮城県	伊藤 隆之	山梨県	堀川 千秋	兵庫県	喜多 太見男	長崎県	中尾 弘一
宮城県	高橋 弘次	山梨県	佐野 勝久	兵庫県	倉本 満之	熊本県	園田 俊宏
秋田県	畠山 勝一	長野県	金子 文雄	奈良県	中出 篤伸	熊本県	梅田 穰
秋田県	岩井川 光雄	新潟県	田井 忠榮	奈良県	奥田 晃久	宮崎県	新森 雄吾
山形県	高谷 尚市	新潟県	丸山 巖	和歌山県	中西 和弥	宮崎県	白坂 幸則
山形県	木村 敏和	新潟県	友田 明石	島根県	橋本 正嗣	鹿児島県	嶺 禎一郎
福島県	大野 仁	石川県	泉 保治	島根県	堀川 栄市	鹿児島県	生見 詮治
福島県	佐藤 勝哉	石川県	南 逸郎	島根県	福代 俊子	全国	小澤 芳夫
茨城県	木村 和利	岐阜県	後藤 孝司	岡山県	藏内 壽	全国	五味淵 明
茨城県	鈴木 國勇	岐阜県	村瀬 忠彦	広島県	黒木 義昭	全国	門田 誠一郎
栃木県	篠原 正雄	静岡県	望月 眞佐志	広島県	吉田 浩	全国	吉岡 光義
栃木県	伊澤 茂	静岡県	渡邊 文雄	山口県	平井 昭輝	全国	園田 成彬
群馬県	須藤 英利	静岡県	村上 英喜	山口県	伊藤 和宏		
群馬県	茂木 新市	愛知県	藤井 正美	香川県	谷澤 理		
埼玉県	吉田 力	愛知県	山田 芳和	愛媛県	梶谷 昭伸		

(敬称略、氏名は常用漢字使用)

## 2 . 組合の部

特別優良表彰組合

(農村地帯)

## 愛知みなみ農業協同組合

愛知県田原市福江町堂前13番地の1

## 1 . 組合の概況 (20年度)

- (1) 組合員数9,162名(団体を除く)  
正組合員6,576名、准組合員2,586名

- (2) 役職員数  
理事25名(うち常勤4名)、監事5名(うち常勤1名)  
職員736名(うち臨時職員253名)

- (3) 事業伸長率

	過去3年間(18~20年度) の平均伸長率(%)	20年度組合員1戸あたり 利用高(千円)
貯金	101.9%	17,199千円
貸出金	99.6%	2,765千円
生産資材供給高	100.9%	1,966千円
生活物資供給高	97.8%	776千円
長期共済保有高	98.3%	85,820千円
短期共済新契約掛金	99.0%	126千円
販売品販売高・取扱高	99.1%	8,083千円

- (4) 合併の経過

昭和40年【新設】 赤羽根町農業協同組合

[赤羽根町、赤羽根東部、高松、赤羽根町農村工業]

昭和41年【新設】 田原町農業協同組合

[六連、神戸、田原、吉胡、童浦、田原東部、大久保、  
加治、白谷、野田、果樹、酪農]

昭和50年【新設】 渥美町農業協同組合 [福江町、泉、伊良湖岬]

昭和58年【名称変更】 愛知渥美町農業協同組合 [渥美町農業協同組合から  
愛知渥美町農業協同組合に変更]

平成13年【新設】 愛知みなみ農業協同組合

[赤羽根町、田原町、愛知渥美町]

- (5) 自己資本比率 31.9%

## 2. 当組合が該当する審査対象区分

### (1) 担い手づくり・支援を軸とした地域農業振興と安全・安心な農畜産物の提供の取り組みと成果

「食料・農業・農村基本計画」における担い手重視の施策への農政転換を踏まえ、認定農業者はもとより、販売を機軸として、野菜・花卉・畜産といった作目ごとに形成した部会組織の会員（一般JA出荷者）を担い手と位置づけ事業に取り組んでいる。

各品目の部会組織は、各部会組織を総括する「青果連絡協議会（1,609名）」「花き連絡協議会（1,328名）」「畜産連絡協議会（118名）」を形成し、部会横断的な産地戦略を検討するとともに、部会内に研究会や公募方式の取り組みを設け、部会としての統一性を確保しながら、多様な取り組みや新規の取り組みにも対応しうよう工夫している。

認定農業者については、国の農業支援策が認定農業者に対して重点的に行われ、経営所得安定対策・指定野菜価格安定制度・指定食肉安定価格帯制度・制度資金・補助事業における要件となっていることを踏まえ、認定農業者の認定推進を進め、平成21年3月末で1,135名となっている。また、平成21年7月に「認定農業者連絡協議会」を立ち上げ認定農業者の連携・支援強化に取り組んでいる。

新規就農者支援として、田原市農業改良推進協議会の構成員としてJA役職員が参画している。その中で青年農業者育成確保対策として組織する田原市ニューファーマー育成会議において推進員としても参画し、営農基礎、営農部門別研修等の各種セミナー開催に対して講師派遣等に取り組んでいる。

当JAの営農指導員は、個別の農家指導ではなく、品目部会を中心とした組織対応をベースに指導している。しかし、多様化する組合員ニーズに対応するため、事業方式の見直しにより、担い手に対する支援の強化を図れる仕組み作りを進めている。担い手担当者を営農指導課に配置して各部署が個別に対応している内容や組合員のニーズ・情報を共有し、各部署間のマネジメントを行うことでJAとして総合的な支援が迅速に出来る体制構築に取り組んでいる。

平成16年に「JA愛知みなみ農畜産物安全・安心対策本部」を設置し、生産履歴記帳の徹底、農薬使用基準遵守、「黄色い旗」運動（出荷間際の圃場に黄色い旗を掲揚して識別させることで、近隣圃場の耕作者に対し、農薬散布に際しての注意喚起を呼びかける）に取り組んでいる。

地産地消への取り組みとして、第3セクターが事業主体であった施設（直売所・レストラン他）を平成19年9月より、JAの経営へと移管し、農家と消費者との情報交換の場として新たに産直施設として立ち上げた。直売所（3店舗）においては、産直会員（菜の花会）360名を中心として、地元の農家が生産された農産物を消費者に安価にて供給するとともに、農家の生きがい作りの場としても利用されている。

産直施設で販売している新鮮な野菜を中心とした料理を提供する、バイキングスタイルのレストランを併設してオープンし、連日大勢の地元の方や観光客で賑わいを見せている。また、地元の安全・安心で新鮮な農畜産物を地元（JA愛知厚生連・渥美病院、ホテル、田原市学校給食センター、スーパー等）に幅広く供給している。

## みやぎ登米農業協同組合

宮城県登米市迫町佐沼字中江三丁目9番地1

### 1. 組合の概況(20年度)

(1) 組合員数16,547名(団体を除く)  
正組合員14,725名、准組合員1,822名

(2) 役職員数  
理事30名(うち常勤5名)、監事5名(うち常勤1名)  
職員669名(うち臨時職員181名)

(3) 事業伸長率

	過去3年間(18~20年度) の平均伸長率(%)	20年度組合員1戸あたり 利用高(千円)
貯金	101.6%	7,987千円
貸出金	99.8%	2,614千円
生産資材供給高	101.2%	771千円
生活物資供給高	95.6%	111千円
長期共済保有高	96.5%	59,240千円
短期共済新契約掛金	97.7%	89千円
販売品販売高・取扱高	94.7%	1,449千円

(4) 合併の経過

昭和44年【新設】迫町農業協同組合[佐沼、北方、新田]

昭和50年【新設】宮城東和農業協同組合[米谷、錦織、米川]

平成元年【新設】米山町農業協同組合

[登米郡吉田、米山町、米岡、短台]

中田町農業協同組合[石森、宝江、中田町上沼、浅水]

平成10年【新設】みやぎ登米農業協同組合[迫町、登米町、宮城豊里町、石越町、南方町、米山町、中田町、宮城東和]

(5) 自己資本比率 16.64%

### 2. 当組合が該当する審査対象区分

(1) 担い手づくり・支援を軸とした地域農業振興と安全・安心な農畜産物の提供の取組みと成果

JAとしての農業振興策を定め組合員に提案しようと平成14年10月、登米地域農業

の基本方向を策定した。そのキーワードは、一つは「環境保全農業の実践」、二つに「地産地消」、三つに「生・消の共生」である。そして、「環境保全米運動」を地域農業振興計画の中核とし、取り組んでいる。

環境保全米運動は、今では宮城県全県下運動となったが、本組合の環境保全米は運動であり地域を販売するものである。他地域の先駆者として更なる対策として「品質管理」という付加価値をプラスし、より商品力の高い「環境保全米」づくりに取り組んでいる。

環境保全農業を平成 14 年より進めてきた関係で、米については生産履歴記帳を積極的に指導しており、環境保全米に関わらず記帳率はほぼ 100%を達成している。生産履歴記帳以外に、田圃の生物調査や生産工程管理表への記入なども含めて一年で農家に記載してもらうものが 6, 7 つあるが、それらをすべて営農指導員がチェックしている。

環境保全農業については、今年で 7 年目を迎えるが、水田耕地面積中 90%で取り込まれるなど、面的な取組みに成功している。

## (2) 安心して暮らせる豊かな地域社会の実現と地域への貢献の取組みと成果

農村女性の労働力を活かしながら、高齢者の生きがいづくりや組合員・家族及び地域住民の生活福祉向上を図り、老後を安心して暮らせる地域社会づくりの貢献を目指している。居宅支援、訪問介護、福祉用具貸与の各事業に加え、平成 17 年に県内 JA 第 1 号となるデイサービスセンターを建設し通所介護事業を開始して、利用者の自立した日常生活を援助し、家族の身体的及び肉体的負担の軽減を図っている。その取組みは地域に認められ、利用者は年間延べで 10,618 人、一日の利用者は平均で 29.41 人になっている

## (3) 組合員加入の促進と組合員組織の活性化など組織・事業基盤づくりの取組みと成果

組合員加入促進運動として、JA 自らが地域貢献に積極的に取組み、地域住民も巻き込んだ組合員加入を促進するため、JA みやぎ登米「新しい協同の輪」を広げる推進プランを 20 年 12 月に策定した。20 年度は職員に対する加入促進運動を行い、22 年末までに正組合員 1,192 人、准組合員 411 人の新規加入を目指し加入促進運動に取り組んでいる。

## (4) 新たな事業方式の確立等競争力ある事業の展開と万全な経営の確立の取組みと成果

平成 14 年度に経済事業改革を進めるため、全農経済事業総合コンサルを導入し平成 15 年度に機構改革を実施した。改革前は、町域の農機センター・自動車センター・給油所の 3 部門を町域課長が統括をしていたが、事業効率を高めるため管理体制を農機、自動車、燃料部門ごとの縦割りに切替え役割分担を明確にし、サービスの向上、運営体制の確立に取り組んだ。なお、LP ガスセンターは、平成 12 年度に集約している。また、支店ごとにあった購買店舗を町域単位に集約し事業効率の向上を図っている。さらに、施設の老朽化に伴い拠点施設機能を重視した事業改革を実施するため、既存施設の統廃合と新施設の建設を行い、部門別場所別分析を進め事業効率の向上を目指している。その効果は、農業機械・自動車・燃料の 3 事業で平成 13 年度末と平成 20 年度を対比すると事業損益で 207,718 千円の改善実績となった。

## 伊豆の国農業協同組合

静岡県伊豆の国市南條800番地

## 1. 組合の概況(20年度)

- (1) 組合員数14,209名(団体を除く)  
正組合員6,405名、准組合員7,804名

- (2) 役職員数  
理事22名(うち常勤3名)、監事5名(うち常勤1名)  
職員386名(うち臨時職員89名)

## (3) 事業伸長率

	過去3年間(18~20年度) の平均伸長率(%)	20年度組合員1戸あたり 利用高(千円)
貯金	101.6%	12,660千円
貸出金	101.3%	3,207千円
生産資材供給高	105.5%	253千円
生活物資供給高	91.5%	221千円
長期共済保有高	97.5%	46,307千円
短期共済新契約掛金	98.5%	42千円
販売品販売高・取扱高	99.9%	693千円

## (4) 合併の経過

- 昭和36年【吸収】 修善寺町農業協同組合  
[修善寺町、北狩野村、下狩野村]
- 昭和40年【新設】 伊豆中央農業協同組合  
[修善寺町、天城、狩野、上大見、中大見、下大見]
- 【吸収】 土肥町農業協同組合 [土肥町、西豆村]
- 昭和41年【新設】 伊豆農業協同組合  
[葦山村、伊豆長岡町、田中、大仁町]
- 平成5年【新設】 伊豆の国農業協同組合  
[伊豆、戸田村、土肥町、伊豆中央]

- (5) 自己資本比率 19.91%

## 2 . 当組合が該当する審査対象区分

### (1) 担い手づくり・支援を軸とした地域農業振興と安全・安心な農畜産物の提供の取り組みと成果

農業の担い手の高齢化と後継者不足が進み、農作物の栽培面積の減少に伴い、平成 8 年度には 52 億円あった販売高が、平成 12 年度には 43 億円にまで減少した。また、後継者不足による遊休農地が増加し、地域の農業の存続が危惧されていた。このような状況のなか、静岡県では平成 5 年から新規就農者支援事業「ニューファーマー養成制度」（現在、「がんばる農業人支援事業」に名称変更）を開始していた。

当 JA では農業の担い手育成のため、県の事業を利用し、地域の新たな担い手として外部からの新規就農者の育成を研修受入農家と協力し、取り組みを開始した。

新規就農者への支援の取り組みとして、(ア)就農計画作成支援、(イ)就農資金計画支援、(ウ)栽培農地の確保・斡旋、(エ)農作業パート労働者の紹介、(オ)作物を栽培するための営農指導等を実施している。また、新規就農者が抱える問題点等を解決するために、新規就農者、受入農家、当 JA のほか県庁や関係市町村も含めた「ニューファーマー地域連絡会」を開催し、さまざまな角度から検討を行っている。

これらの取組の結果、当 JA では新規就農者が平成 8 年度以降、毎年就農しており、平成 20 年度までに 25 名が就農し、平成 21 年度にはさらに 7 名が就農予定である。新規就農者は、バラ、ミニトマト、トマト、ワサビ、イチゴの生産を行っており、生産者の高齢化、作付面積の縮小が進んでいたなか、新規就農者の就農によって、果菜類の作付面積、生産額とも増加し（9 年間で栽培面積が 304% 増、生産額が 245% 増）とりわけミニトマトを中心に市場からも信頼される産地として成長してきている。また、新規就農者は JA の販売事業をはじめ、貸付、購買事業の拡大にも寄与している。

新規就農者のうち 21 名がミニトマトを栽培している。ミニトマトは単位面積当たりの生産性が高く、需要も安定していることから、独立就農の成功に繋がっており、「儲かる農業」の実現とともに、受入農家はもとより JA 青壮年部や生産部会への加入などを通じて、新規就農者の仲間作りを行い、JA の組織や地域農業の活性化にも好影響を与えている。

これらの取組により、新規就農者の数において県内有数の実績を誇っており、新規就農者の定着率は 100% となっている。



## 兵庫南農業協同組合

兵庫県加古川市加古川町寺家町45番地

## 1. 組合の概況(20年度)

(1) 組合員数40,631名(団体を除く)

正組合員14,922名、准組合員25,709名

(2) 役職員数

理事26名(うち常勤4名)、監事5名(うち常勤1名)

職員667名(うち臨時職員204名)

(3) 事業伸長率

	過去3年間(18~20年度) の平均伸長率(%)	20年度組合員1戸あたり 利用高(千円)
貯金	106.2%	11,220千円
貸出金	117.3%	2,649千円
生産資材供給高	90.7%	118千円
生活物資供給高	107.9%	17千円
長期共済保有高	96.3%	33,397千円
短期共済新契約掛金	101.2%	39千円
販売品販売高・取扱高	124.2%	308千円

(4) 合併の経過

昭和41年【新設】加古川市農業協同組合[東神吉、西神吉町、平荘町、上荘町、八幡町、神野町、加古川町]

昭和44年【新設】高砂市農業協同組合[荒井町、伊保町、曾根町、阿弥陀町]

平成元年【新設】稲美野農業協同組合[加古、母里、稲美天満]

平成3年【吸収】高砂市農業協同組合[高砂市、北浜町]

平成4年【吸収】加古川市農業協同組合

[加古川市、志方町東、志方町西、志方中央]

平成11年【新設】兵庫南農業協同組合[魚住町、二見、加古川市、稲美野、播磨信用、高砂市、米田町]

(5) 自己資本比率 17.2%

## 2. 当組合が該当する審査対象区分

### (1) 担い手づくり・支援を軸とした地域農業振興と安全・安心な農畜産物の提供の取組みと成果

大麦の西日本最大の産地として、集落営農の組織化に取り組み、平成 20 年産経営安定対策には 46 集落営農組織（作付面積 851ha）が加入している。また、営農組合の法人化を進め、平成 21 年までに 3 法人が誕生した。

JA では担い手づくり支援チームを設置し、担い手の育成や集落営農の組織化支援を行うとともに、「マーケットプランナー」が、農家の営農相談や販売先との協議や販路開拓を行い、「TAC」として新規作物の導入や作付拡大の提案活動を積極的に行っている。また、子会社の「ふぁ～みんサポート東はりま」を設立し、耕作放棄田解消や農業後継者育成のため、農作業受委託・農業研修を行っている。

JA 兵庫南発足以来、農産物直売所「ふぁ～みんSHOP」を充実してきた。管内の 7 店舗をチェーン化し、物流便により農産物が不足している他店舗に移動する仕組みを構築している。平成 20 年には直売所の販売額が、約 17 億円と米の販売額を超え、毎年 10%以上の伸長を続けている。

### (2) 安心して暮らせる豊かな地域社会の実現と地域への貢献の取組みと成果

直売所ふぁ～みんSHOPでは、環境対策にも積極的に取り組み、フードマイレージからみてCO2削減に繋がることやレジ袋無料配布の廃止などに取り組んでいる。

JA 女性会の助けあい活動を発展させて、社会福祉法人稲穂会「JA はなかご」を開設し、連携して訪問介護事業を実施するとともに、デイケアサービス施設を設けるなど高齢化福祉事業にも積極的に取り組んでいる。

### (3) 組合員加入の促進と組合員組織の活性化など組織・事業基盤づくりの取組みと成果

JA では、職員税印で地域利用者に広く呼びかけ加入促進に努めている。優遇金利等の施策を行わずに、それぞれの利用者宅へ足を運んで加入促進を行い、現在では、米の年間購入者やふぁ～みんSHOPの利用者を中心に組合員加入を勧めている。組合員数は 21 年 7 月末で 41,497 名となり 18 年 7 月時点の 34,308 名からこの 3 年間で 7,189 名の増加となった。

加入者宅へは毎月第 2 土曜日をふれあい訪問日と設定し、全職員で広報誌「ふぁ～みん」を届けている。また、食や農に関するイベントを通して、地域利用者との繋がりと JA への理解を深め加入促進を図っている。

### (4) 新たな事業方式の確立等競争力ある事業の展開と万全な経営の確立の取組みと成果

職員 1 人ひとりがその期待像に向けて能力開発に取り組み、自ら成長する組織風土の醸成を目指し、計画的な異動管理や研修を通じて人材育成を行なう仕組みである「CDP（総合的経歴開発）」を平成 17 年度から導入し、職員育成に取り組んでいる。

支店体制再構築・機能見直しにおいては、25 支店・出張所から 21 年度に 15 支店に統

合するとともに、ブロック単位で機能整備を行い渉外体制の充実を進めた。融資相談では「ローンプラザ」を管内2カ所に設置し、提案・相談型事業推進を進めることを通じて、3か年平均で17%を超える貸出金の伸長となった。また、本店金融部に窓口インストラクターを、各支店に窓口リーダー、副リーダー、定積リーダーを設置し、年金獲得をはじめ各推進項目について効率の良い窓口電話推進を実施している。窓口から渉外担当への情報をつなぎ、3日以内に顧客訪問をしていることで、年金獲得が飛躍的に伸長し、1回の年金振込額は54億円を超えるところとなった。

(株)JA オートサービス等の3つの子会社と連携し、JAの総合性発揮に寄与するとともに、安定した事業運営を実現している。

## 尾道市農業協同組合

広島県尾道市新浜一丁目10番地31

## 1. 組合の概況(20年度)

- (1) 組合員数28,467名(団体を除く)  
正組合員16,282名、准組合員12,185名

- (2) 役職員数  
理事28名(うち常勤3名)、監事9名(うち常勤1名)  
職員459名(うち臨時職員119名)

- (3) 事業伸長率

	過去3年間(18~20年度) の平均伸長率(%)	20年度組合員1戸あたり 利用高(千円)
貯金	101.8%	9,109千円
貸出金	102.8%	1,494千円
生産資材供給高	101.0%	63千円
生活物資供給高	94.9%	99千円
長期共済保有高	95.7%	46,819千円
短期共済新契約掛金	97.4%	51千円
販売品販売高・取扱高	99.1%	162千円

- (4) 合併の経過

昭和36年【新設】 尾道農業協同組合 [吉和町、栗原、久山田、山波]  
 昭和41年【新設】 尾道市農業協同組合 [尾道、浦崎、原田町、高須町、百島]  
 昭和44年【吸収】 尾道市農業協同組合 [尾道市、木ノ庄東、三成]  
 平成4年【吸収】 尾道市農業陽動組合 [尾道市、尾道市北部]  
 平成9年【吸収】 尾道市農業協同組合 [尾道市、御調町]  
 平成11年【吸収】 尾道市農業協同組合 [尾道市、西藤町]  
 平成16年【吸収】 尾道市農業協同組合 [尾道市、因島、向東町、向島町、世羅郡]

- (5) 自己資本比率 18.3%

## 2. 当組合が該当する審査対象区分

### (1) 担い手づくり・支援を軸とした地域農業振興と安全・安心な農畜産物の提供の取組みと成果

当JAでは、平成19年度に策定した3か年計画「第1次営農振興計画」のなかで、「人を育む」・「農を育む」・「地域を育む」を基本目標とし、これら基本目標をJAが取り組むべき重要な課題として取り組んでいる

「人を育む」取組みとして、担い手の育成に向け、生産部会を中心とした栽培技術講習会を開催するとともに、農業者および集落営農法人に対する組織の育成強化に積極的に取り組んでいる。特に、生産部会については、合併時100以上あったものを、各部長の積極的な取組みによって、品目別の42部会まで統廃合を行っており、所得向上を目指した積極的な活動に対して、JAも部会への助成を行っている。

集落法人支援とJAの連携を図るため、販売高2,000万円以上の18部会で生産販売委員会を作り、JA役職員と管内農業の振興について協議する場を設けたほか、集落法人部会を設立するとともに、担い手の育成に向け、関係機関とともに対象地区を選定し、集落営農の説明会を開催するなど、JAと生産者との結びつきの強化を図っている。

「農を育む」取組みとして、生産販売委員会や農産物直売所出荷会員において、生産履歴記帳運動の更なる徹底を図るため、各作目別講習会・出荷会議・出荷反省会・部会役員会・総会等の各種会合を開催している。

「地域を育む」取組みとして、都市化した市街地から過疎化が進む農村部まで南北に長い地域をもつJA尾道市では、地域農業をどのように守っていくか、どのように担い手を確保するのが大きな課題であるが、中期農業振興計画書を策定することで課題と対策を示し、JAとしての振興方策を打ち出しており、「農業塾」の開催や市民農園の提供等に取り組むことを通じて、農業者と都市消費者との交流と視野に入れた積極的な取組を行っている。

### (2) 安心して暮らせる豊かな地域社会の実現と地域への貢献の取組みと成果

地域農業の振興と地産地消を目指し、農産物直売所を開設し、管内の生産者と連携して、利用者に新鮮な野菜や果実を提供するとともに、おのみちスローフードまちづくり推進協議会に参加し、地域資源を生かした郷土料理等、食材のPRに努めている。

20年間市内の小学校と連携して牛を使った田植え・稲刈りの農業体験の取組みを実施するとともに、平成19年度に「食農教育プラン」を策定し、次世代に向けた取組みとして、南部と北部地域の小学生を対象とした交流会の実施などに積極的に取り組んでいる。

### (3) 組合員加入の促進と組合員組織の活性化など組織・事業基盤づくりの取組みと成果

組合員の加入促進運動については、平成21年1月から3月までの3か月間を「組合員加入促進運動期間」として、広報誌やホームページ等で運動の周知と理解促進を図ったほか、本店並びに各支店の役職員が、正組合員家族や貯金集金先、農業塾参加者、産直市会員などを中心に、一斉に「組合員加入促進運動」に取り組んだ。その結果、目標

総数1,002人に対し、1,018人の新規加入があった。平成21年度以降も引き続き取り組むこととしている。

女性組織については、旧 JA 単位での取り組みを管内の選果場の視察や地域特産物を使った農産物加工の取り組みを通じて、管内全域の取り組みとすることにより、連帯感をもつような活動に取り組んでいる。平成19年には家の光文化賞促進賞を受賞している。

**(4) 新たな事業方式の確立等競争力ある事業の展開と万全な経営の確立の取組みと成果**

平成16年3月の合併以降、支所再編や地域本部制および経済事業本部の移転、葬祭会館やファーマーズマーケットの新設、訪問介護施設の設置などによって経営の健全性確保に努め、平成20年度で労働生産性9,674千円、事業管理費率83.87%を実現している。